

- (3) 規模 計画埋立面積 約14ヘクタール
- 3 対象事業実施区域の位置  
熊本県熊本市河内町河内字鵜通洞地先の一部
- 4 条例第6条の対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域  
熊本県熊本市河内町の一部
- 5 方法書の縦覧の場所、期間及び時間
- (1) 場所 熊本県庁(林務水産部漁港課及び新館1F情報プラザ)  
熊本市役所(経済振興局農林水産振興総室水産振興課)  
熊本市役所河内総合支所(経済振興局農林水産振興総室河内出張所)
- (2) 期間 平成16年10月25日から平成16年11月25日まで(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)
- (3) 時間 午前8時30分から午後5時まで
- 6 意見書の提出期限及び提出先その他意見書の提出に必要な事項  
方法書について環境の保全の見地からの意見を有するものは、書面で次により事業者  
に提出することができる。
- (1) 提出期限 平成16年12月9日
- (2) 提出先 〒862-8570 熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号  
熊本県林務水産部漁港課
- (3) 意見書の提出に必要な事項  
意見書には次に掲げる事項を記載すること。
- ア 意見書を提出しようとする者の氏名及び住所(法人その他の団体にあつてはその  
名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- イ 意見書の提出の対象である方法書の名称
- ウ 方法書についての環境の保全の見地からの意見及びその理由(日本語により記載  
すること。)

#### 登載依頼

#### 熊本県警察本部告示第4号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

平成16年10月25日

熊本県警察本部長 大山 憲 司

- 1 調達する特定役務の名称等
- (1) 名称  
熊本県警察行政手続等電子化システム開発委託業務 一式
- (2) 概要  
熊本県警察に対する行政手続等を電子化するシステムの開発について委託する。
- 2 入札参加資格  
熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成14年熊本県告示第516号。以下「要綱」という。)による審査のうえ、入札参加資格を有すると決定された者であること。  
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に掲げる  
ところにより、要綱による審査を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
- (1) 申請の方法  
2に掲げる入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要  
綱に定める入札参加資格審査申請書に必要書類を添付し、3の(2)の場所へ持参  
又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。
- (2) 入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問い合わせ  
先  
熊本県出納局管理調達課資格審査班(熊本県庁行政棟本館2階)  
郵便番号 862-8570 熊本市水前寺六丁目18番1号  
電話 096-383-1111 内線 6349・6350
- (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
平成16年10月25日(月)から平成16年11月8日(月)までの日(県の休日を  
除く。)の午前8時30分から午後5時までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資  
格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 資格審査結果の通知  
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から平成18年9月30日  
までとする。

## (6) 有効期間の更新手続

前項の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく入札参加資格審査申請の受付を平成18年7月1日から平成18年7月31日まで行う。

## 熊情管公告第2676号

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり総合評価一般競争入札に付する。

平成16年10月25日

熊本県警察本部長 大山 憲 司

## 1 競争入札に付する事項

## (1) 委託業務の名称

熊本県警察行政手続等電子化システム開発委託業務

## (2) 概要

熊本県警察に対する行政手続等を電子化するシステムの開発について委託する。

## (3) 委託業務の内容

入札説明書及び仕様書のとおり。

## (4) 委託期間

契約締結の日から平成17年3月25日まで

## (5) 入札方法

ア 入札金額は、熊本県警察行政手続等電子化システム開発委託業務に要する費用とする。

イ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札説明書及び仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得（昭和39年熊本県告示第420号）の規定を準用する。

エ 入札書は、入札説明書に示す様式により作成すること。

## 2 入札に参加できる者

入札参加に当たっては、単独で参加する場合のほか共同で参加できるものとし、単独参加の場合は次の(1)に掲げる要件のすべてを、共同参加の場合は次の(2)に掲げる要件のすべてを満たす者であること。

## (1) 単独参加の場合の資格要件

ア 熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成14年熊本県告示第516号。以下、「要綱」という。）による審査のうち、有資格者として営業種目情報処理業務（取扱業種01情報システムに関する企画、設計、開発及び維持管理等並びに02情報通信ネットワークに関する企画、設計、開発及び維持管理等）に登録された者であること。

イ 本調達への共同参加を行っていないこと。

ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、当該申立てに係る更生計画認可決定を受けていること。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、当該申立てに係る再生計画認可決定を受けていること。

カ 4の(5)のアの時点において、熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でないこと。

## (2) 共同参加の場合の資格要件

## ア 全体

(ア) 共同参加の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

## イ 各共同参加者

(ア) (1)のア、ウ、エ、オ、カの要件を満たしていること。

(イ) 本調達への単独参加又は他の共同参加を行っていないこと。

(ウ) 受託する場合は、共同参加者全員が契約の当事者となること。

## 3 契約条項を示す場所

熊本県警察本部警務部情報管理課分室（警察本部庁舎4階）

郵便番号 862-8610 熊本市水前寺六丁目18番1号

電話 096-381-0110 内線2442

## 4 入札手続等

## (1) 入札に関する事務を担当する部局の名称

3に記載のとおり

## (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び場所

ア 交付期間